

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名	進路保障推進校到達度把握調査		部課コード	2008	予算事業科目	011001030301	事単	区分	継続					
所管部署	担当部局	教育委員会	部長名(2次評価者)	松原 和廣		個別事務	一部	011001030301	-	2				
	担当部署	人権教育課	所属長名(1次評価者)	岡野 晃之										
	電話番号	088-823-9468	E-mail	kc-200800@city.kochi.lg.jp										

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け											
会計	01 一般会計	目標	02 Bいきいきと輝き安心して暮らせる都市	政策基本方針	同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図るとともに、平和を尊び、守り続けていくための活動を推進します。							
款	10 教育費	政策	09 人権と平和が尊重される社会づくり									
項	01 教育総務費	施策	01 人権啓発と同和対策の推進									
目	03 教育指導費	区分	04 学校人権教育推進									

2 事業の根拠

法律・政令・省令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	法定受託事務
県条例・規則・要綱等	高知県人権尊重の社会づくり条例 高知県人権教育基本方針	
市条例・規則・要綱等	高知市人権教育基本方針	
その他(計画、覚書等)	高知市人権教育・啓発推進基本計画	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市立小・中学校児童生徒		
意図	どのような状態にしていくのか	進路保障と基礎学力の定着と学力の向上		
手段	事業実施体制等	高知市立小・中学校からの申請書に基づく事業実施	事業開始年度	平成14年度
			事業終了年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高知市立小・中学校からの申請(小学校:2・3・4年生の算数と国語, 5年生の質問紙, 中学校:3年生の英語から選択)</li> <li>●業者の選定と委託契約</li> <li>●到達度把握調査の実施</li> <li>●調査結果の学校への送付</li> <li>●調査結果の委員会での分析</li> </ul>		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	事業実施校数	事業目標の校数に対する実際の実施校数	
	B			
	C			

4 事業の実績等

			19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	事業実施校数	目標 59校	62校	62校	62校		
			実績 46校	62校	62校			
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
			実績					
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	3,163	2,933	2,936	3,008		
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	3,163	2,933	2,936		3,008
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	150	150	150	150		
		正規職員 (千円)	150	150	150	150		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	0.02	0.02	0.02	0.02		
		正規職員 (人)	0.02	0.02	0.02	0.02		
		その他 (人)						
	総コスト= ① + ② (千円)		3,313	3,083	3,086	3,158		
市民1人当たりコスト (円)		10	9	9				
年度末住民基本台帳人数 (人)		341,544	340,695	339,714				
					総コスト/年度末人口			

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 17 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	<p>本事業は、児童生徒の学力・進路保障をめざした取り組みであり、高知市総合計画の中に位置づいている。</p> <p>児童生徒の学力問題や進路保障は、本市教育の大きな課題であり、市民のニーズも高い。</p>
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A	5.0	
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	4.0	<p>本事業は、民間企業と委託契約を交わしているものである。</p> <p>本事業の委託契約にかかわっては、学校教育課事業と一括しており、コスト削減につながっている。</p>
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである			
総合 点	19.0	総合 評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 17 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	1次評価のとおり
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--